

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社パパネッツ 上場取引所 東
 コード番号 9388 URL https://papanets.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 裕昭
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)宮崎 恵子 (TEL)048(960)5088
 定時株主総会開催予定日 2023年5月29日 配当支払開始予定日 2023年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,007	10.4	293	21.4	294	21.1	202	28.8
2022年2月期	3,629	2.5	242	49.5	242	54.5	157	40.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	1,173.16	—	23.7	14.4	7.3
2022年2月期	910.57	—	23.1	12.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2023年2月期	2,091	—	950	—	45.4	5,508.43
2022年2月期	1,987	—	756	—	38.1	4,385.27

(参考) 自己資本 2023年2月期 950百万円 2022年2月期 756百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	350	△128	△160	984
2022年2月期	131	△25	△214	922

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	0.00	50.00	50.00	8	5.5	1.3
2023年2月期	0.00	70.00	70.00	12	6.0	1.4
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注)2024年2月期の中間、期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	4,373	9.1	339	15.5	318	8.3	207	2.5	1,202.74

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	172,500株	2022年2月期	172,500株
② 期末自己株式数	2023年2月期	－株	2022年2月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	172,500株	2022年2月期	172,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 2022年10月14日に公表いたしました「2023年2月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）」の記載内容に一部誤りがありましたのでお知らせいたします。サマリー情報の中間発行者情報提出予定日は正しくは半期報告書提出予定日になります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染拡大に見舞われるも、withコロナの新たな段階への移行と共に個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られ、更に、外国人入国制限の緩和や全国旅行支援施策の実施等による人流増加等経済社会活動の正常化が進みました。一方ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、不安定な外国為替相場状況等もあり依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は経営理念である「我々はお客様第一であり、企業の繁栄はお客様を増やす以外にないのである。常なるサービスはお客様の為であり、お客様の要望を満足させるべく会社を変化・発展させる事こそ我が社の唯一の道である。」のもと、管理会社サポート事業、インテリア・トータルサポート事業を推進してまいりました。

当事業年度において、管理会社サポート事業については、建物定期巡回サービス、トランク・コンテナ点検サービス、マンスリーマンションサポートサービスそれぞれ売上が増加したことから、売上高は、2,899,281千円(前事業年度比15.5%増)になりました。

また、インテリア・トータルサポート事業については、住宅購入者向けのインテリアフェアは再開しているものの、コロナ禍前の水準までは戻らず、売上高は1,089,001千円(前事業年度比0.6%減)に留まりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,007,972千円(前事業年度比10.4%増)となり、営業利益は293,892千円(前事業年度比21.4%増)、経常利益は294,100千円(前事業年度比21.1%増)、当期純利益は202,369千円(前事業年度比28.8%増)となりました。

当社は御用聴き事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,596,239千円で、前事業年度末に比べ11,080千円増加しております。現金及び預金の増加61,642千円、商品の増加6,075千円、貯蔵品の増加1,225千円及び売掛金の減少58,668千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は495,431千円で、前事業年度末に比べ93,229千円増加しております。土地の増加67,096千円、建物の増加21,322千円、建設仮勘定の増加9,000千円、繰延税金資産の増加5,646千円及び特許権の減少10,136千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は604,997千円で、前事業年度末に比べ53,748千円増加しております。買掛金の増加49,806千円、未払費用の増加15,551千円、預り金の増加2,940千円、未払消費税等の増加2,864千円及び未払法人税等の減少17,951千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は536,445千円で、前事業年度末に比べ143,182千円減少しております。長期借入金の減少151,512千円、役員退職慰労引当金の増加7,434千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は950,227千円で、前事業年度末に比べ193,744千円増加しております。当期純利益による増加202,369千円、配当金の支払による減少8,625千円が変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は984,633千円(前事業年度末比61,642千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は350,547千円で前事業年度末に比べ219,375千円増加しております。主な増加要因は、税引前当期純利益の計上293,828千円、売上債権の減少額58,668千円、仕入債務の増加額49,806千円、減価償却費40,654千円によるものであり、主な減少要因は法人税等の支払額115,056千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は128,005千円で前事業年度末に比べ102,955千円増加しております。主な増加要因は有形固定資産の取得による支出108,715千円、無形固定資産の取得による支出24,349千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は160,137千円で、前事業年度末に比べ54,181千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出151,512千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年に始まった新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限等が緩和され、国内の経済活動はコロナ禍前の状態に近づき、また海外からの旅行者の増加も予想されますが、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりによるエネルギー価格や原材料の高騰による物価上昇など厳しい経営環境・経済環境が続くものと思われまます。

当社は、賃貸事業や宿泊関係事業の合理化が必要となるこれらの経営環境を好機と捉えております。管理会社サポート事業については、建物定期巡回サービス、トランク・コンテナ点検サービスともに、社会生活の変化にともない、需要は拡大するものと考えております。また、マンスリーマンションサポートサービスにおいては、コロナ禍で減少した企業の研修等の短期利用賃貸が再開され、マンスリーマンションの清掃作業等のサービス提供は増加すると見込んでおります。

インテリア・トータルサポート事業では、住宅メーカー主催のインテリアフェアも既に再開されており、インテリアフェアの規模もコロナ禍前の水準に戻ることが予想され、配送量も増加すると考えております。

このことを踏まえ、2024年2月期は売上高4,373,748千円（前事業年度比9.1%増）、営業利益339,380千円（前事業年度比15.5%増）、経常利益318,464千円（前事業年度比8.3%増）、当期純利益207,473千円（前事業年度比2.5%増）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,991	984,633
売掛金	615,074	556,405
商品	27,811	33,886
貯蔵品	5,461	6,686
前払費用	12,197	13,254
その他	1,651	1,371
貸倒引当金	△30	—
流動資産合計	1,585,158	1,596,239
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	97,603	118,925
車両運搬具（純額）	7,259	4,869
工具、器具及び備品（純額）	2,994	2,727
土地	167,124	234,220
建設仮勘定	—	9,000
有形固定資産合計	274,982	369,743
無形固定資産		
特許権	33,787	23,651
電話加入権	451	451
ソフトウェア	36,682	41,321
ソフトウェア仮勘定	4,270	7,820
無形固定資産合計	75,191	73,243
投資その他の資産		
長期前払費用	383	184
繰延税金資産	25,937	31,583
敷金及び保証金	20,460	20,430
その他	5,246	246
投資その他の資産合計	52,028	52,444
固定資産合計	402,202	495,431
資産合計	1,987,360	2,091,670

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,695	76,501
1年内返済予定の長期借入金	151,512	151,512
未払費用	250,574	266,126
未払法人税等	67,644	49,693
未払消費税等	18,156	21,021
前受金	2,235	1,972
預り金	12,019	14,960
賞与引当金	10,210	8,570
役員賞与引当金	12,200	14,640
流動負債合計	551,248	604,997
固定負債		
長期借入金	634,938	483,426
役員退職慰労引当金	41,338	48,772
その他	3,352	4,247
固定負債合計	679,628	536,445
負債合計	1,230,876	1,141,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	114,450	114,450
資本剰余金合計	114,450	114,450
利益剰余金		
利益準備金	2,903	3,766
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	587,104	779,986
利益剰余金合計	592,008	785,753
株主資本合計	756,459	950,203
新株予約権	23	23
純資産合計	756,483	950,227
負債純資産合計	1,987,360	2,091,670

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,629,241	4,007,972
売上原価	2,498,558	2,765,874
売上総利益	1,130,682	1,242,098
販売費及び一般管理費	888,551	948,205
営業利益	242,130	293,892
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	502	502
受取手数料	2,657	2,316
預り保証金精算益	—	1,753
為替差益	362	—
その他	2,720	1,164
営業外収益合計	6,243	5,737
営業外費用		
支払利息	5,523	4,767
為替差損	—	762
営業外費用合計	5,523	5,530
経常利益	242,851	294,100
特別利益		
固定資産売却益	14	88
特別利益合計	14	88
特別損失		
災害による損失	—	360
特別損失合計	—	360
税引前当期純利益	242,866	293,828
法人税、住民税及び事業税	94,722	97,105
法人税等調整額	△8,930	△5,646
法人税等合計	85,792	91,458
当期純利益	157,073	202,369

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	50,000	114,450	114,450	2,213	2,000	437,621	441,835	606,286	23	606,309
当期変動額										
剰余金の配当				690		△7,590	△6,900	△6,900		△6,900
当期純利益						157,073	157,073	157,073		157,073
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									-	-
当期変動額合計	-	-	-	690	-	149,483	150,173	150,173	-	150,173
当期末残高	50,000	114,450	114,450	2,903	2,000	587,104	592,008	756,459	23	756,483

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	50,000	114,450	114,450	2,903	2,000	587,104	592,008	756,459	23	756,483
当期変動額										
剰余金の配当				862		△9,487	△8,625	△8,625		△8,625
当期純利益						202,369	202,369	202,369		202,369
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									-	-
当期変動額合計	-	-	-	862	-	192,882	193,744	193,744	-	193,744
当期末残高	50,000	114,450	114,450	3,766	2,000	779,986	785,753	950,203	23	950,227

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	242,866	293,828
減価償却費	44,935	40,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	408	△1,639
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,434	7,434
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,200	2,440
受取利息及び受取配当金	△503	△503
支払利息	5,523	4,767
為替差損益 (△は益)	△362	762
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,235	58,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,304	△7,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,153	49,806
未払費用の増減額 (△は減少)	2,156	15,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,162	2,864
その他	2,195	3,017
小計	179,299	469,829
利息及び配当金の受取額	503	503
利息の支払額	△5,842	△4,728
法人税等の支払額	△42,788	△115,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,172	350,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,774	△108,715
有形固定資産の売却による収入	15	88
無形固定資産の取得による支出	△19,590	△24,349
敷金及び保証金の差入による支出	△228	△30
敷金及び保証金の返還による収入	1,668	—
その他	△140	4,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,050	△128,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△207,418	△151,512
配当金の支払額	△6,900	△8,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,318	△160,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	△762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,834	61,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,825	922,991
現金及び現金同等物の期末残高	922,991	984,633

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、紹介料等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ8,282千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に変更はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	4,385円27銭	1株当たり純資産額	5,508円43銭
1株当たり当期純利益	910円57銭	1株当たり当期純利益	1,173円16銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益(千円)	157,073	202,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,073	202,369
普通株式の期中平均株式数(株)	172,500	172,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数普通株式23,950株)。	新株予約権1種類(新株予約権の数普通株式23,950株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。